

ABOUT OSAKA /

数字で見る

Osaka

～大阪府庁版～

様々な年代が活躍！



ワークライフバランス

年次休暇取得日数 平均 **14.3**日
(令和5年度)

所定外労働時間 **13.5**時間
(令和5年度)

※1年間の超過勤務時間の1人当たり・1月あたりの平均値

役付職員に占める女性の割合

全職種 **28.1**%
(令和6年度)

※役付職員とは、主査級以上の職員

男性育児参加休暇取得率

87.3%
(令和5年度)

基本情報

職員数

74,512人

人口10万人における職員数全国最小=少数精鋭!
(令和5年度)

知事部局等における障がい者雇用率

全国1位

(令和5年度)

平均年齢

41.1歳

〈一般行政職〉
(令和5年度)

中途採用の実績

88人 〈(内訳) 男性 63人 女性 25人〉

(令和5年度)

※行政(社会人等:26歳~34歳、35歳~49歳) 技術(社会人等)及び任期付職員数の採用数

これが知りたい!



Q&A

より詳しいQ&Aはこちら



Q 複数の試験を重複して申し込むことはできますか。

A 同じ日に試験を行う職種は、重複して申し込むことはできません。試験日が重なっていない場合、受験資格を満たしていれば受験できる場合もございます。詳しくは試験案内をご確認ください。



Q 日本国籍を有しないのですが、受験できますか。

A 競争試験職種の場合、警察行政職以外の職種について、日本国籍の有無は問いませんので、受験できます。なお、日本国籍を有しない職員は、公権力の行使又は公の意思形成への参画に関わる職以外の職に任用されます。

Q 性別、年齢、国籍、職歴、学歴、新卒・既卒などによる有利・不利はありますか。

A 性別、年齢、国籍、職歴、学歴、新卒・既卒などによる有利・不利はありません。受験資格を満たしている、すべての人に平等に競争試験・採用選考を行います。

Q 国や市町村と、大阪府の仕事にはどのような違いがありますか。

A 大阪府は、広域自治体として、幹線道路の建設や地域保健の向上など複数の市町村にまたがる仕事、国や市町村との連絡調整などを幅広く行い、府民の暮らしを支えています。国の省庁は法律の制定など全国的に統一して定めることが望ましい事務のほか、経済・金融政策や社会保障、外交、防衛などの仕事を、市町村は住民の日常生活に直接かわる身近な仕事を行います。

Q 過去の試験問題を公表していますか。

A 大阪府職員採用案内ホームページに過去3年分の試験問題を一部掲載しています。また、府政情報センターでも公開しています。閲覧は無料ですが、コピーを希望される場合は、その費用(片面複写1枚につき10円)が必要です。

Q 競争試験を行う職種にはどのようなものがありますか。また、それぞれの受験資格について教えてください。

A 競争試験の試験区分及び受験資格は次のとおりです。原則として、学歴及び職務経験に関係なく受験できます。詳しくは試験案内をご確認ください。

令和7年1月時点での情報です
最新の情報はこちら▶

試験職種・区分	受験資格(年齢)
行政(高校卒程度)	試験実施年度末年齢が18~21歳の人
行政(大学卒程度)	(1)試験実施年度末年齢が22~25歳の人 (2)下記(※1)に該当する人
行政(社会人等:26-34)	試験実施年度末年齢が26~34歳の人
行政(社会人等:35-49)	試験実施年度末年齢が35~49歳の人
警察行政(高校卒程度)	試験実施年度末年齢が18~21歳の人
警察行政 ^{※2} (大学卒程度)	(1)試験実施年度末年齢が22~29歳の人 (2)下記(※1)に該当する人
技術 ^{※3} (高校卒程度)	試験実施年度末年齢が18~21歳の人
技術 ^{※3} (大学卒程度)	(1)試験実施年度末年齢が22~29歳の人 (2)下記(※4)に該当する人
技術 ^{※3} (社会人等)	【土木、建築、機械、電気】 試験実施年度末年齢が30歳から49歳の人 【環境、農学、農業工学、林学】 試験実施年度末年齢が30歳から34歳の人

※1 試験実施年度末年齢が21歳以下の人で、学校教育法に基づく大学(短期大学を除く。)を卒業した人(試験実施年度末までに卒業する見込みの人を含む。)又はこれと同等の資格があると人事委員会が認める人。
 ※2 警察行政(大学卒程度)の受験資格(年齢)は変更する可能性があります。
 ※3 技術:土木、建築、機械、電気、環境、農学、農業工学、林学。年度・試験区分によって募集のない職種もあります。
 ※4 試験実施年度末年齢が21歳以下の人で、学校教育法に基づく大学(短期大学を含む。)若しくは高等専門学校を卒業した人(試験実施年度末までに卒業する見込みの人を含む。)又はこれと同等の資格があると人事委員会が認める人。

Q 業務で自動車を運転する機会はありますか。

A 配属先によっては、公用車を運転していただくことがあります。なお、運転免許の有無による採用の有利・不利はありません。

Q 大阪府に住んだことがなくても合格できますか。

A 在住(または出身)都道府県による採用の有利・不利はありません。毎年、大阪府外に住んでいる人も合格しています。